

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

Premium



モルガン・スタンレー
グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)
Morningstar Award “Fund of the Year 2021”
国際株式(グローバル・除く日本)型 部門
優秀ファンド賞 受賞



モルガン・スタンレー
グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)
Morningstar Award “Fund of the Year 2019”
国際株式型(グローバル) 部門
最優秀ファンド賞 受賞

詳細は後記をご覧ください。*当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2023.05

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **東洋証券**

東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット
マネジメント株式会社に変更します。

ともに、その先へ。

ようこそ、 グローバル・プレミアム 株式オープンへ

ファンドマネージャーからのご挨拶

正しい株式を選んで長く持つ

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム グローバル・フランチャイズ運用責任者
ウィリアム・ロック



正しい株式を選んで長く持つ——。これこそが株式投資の秘訣です。正しい株式とは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける銘柄(=プレミアム企業)の株式です。

プレミアム企業の最大の魅力は、人々の生活に不可欠で、リピート購入される家庭用品や、サブスクリプション方式*で継続利用されるソフトウェアを提供している

こと等から、持続的な株価の上昇に加え、株式市場の下落局面において魅力的な下値抵抗力を期待できることにあります。

私たちが目指しているのは、プレミアム企業に集中投資を行うことにより、短期的な相場の変動や景気サイクルに左右されない持続的な果実を獲得することです。中長期で運用成果を期待される投資家の方に、ぜひ当ファンドをご検討いただきたいと思います。

「プレミアム企業」とは…

当ファンドが投資する「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

* 製品やサービス等の一定期間の利用に対して代金を支払うこと。

※モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)を「グローバル・プレミアム株式オープン」、モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の

競争力のあるブランドを持つ 「プレミアム企業」について

👑 高いブランド力

簡単に真似できないブランド力や、替えの効かないネットワークを確立した企業には価格決定力があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることができます。

ブランド力を持つ企業の一例

レキットベンキナーグループ

(イギリス/生活必需品)

約200カ国・地域で使用される製品を提供する世界有数の日用消費財メーカー



ビザ

(アメリカ/情報技術)

200以上の国・地域で「ビザ」ブランドを展開する世界最大級のクレジットカード会社



マイクロソフト

(アメリカ/情報技術)

圧倒的なシェア製品を数多く有する世界最大級のソフトウェア会社



- ・上記はプレミアム企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの定義、業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。

(出所)各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

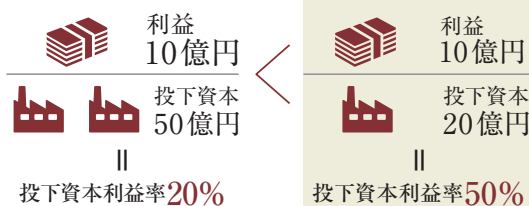
👑 高い利益率

粗利益率や投下資本利益率*などが継続的に高い企業であれば、持続的に利益を増やすことができ、長期的な株価の上昇につながると考えます。

*投下資本利益率とは、企業が事業活動のために投じた資金から、どれくらいの利益を生み出したかを示す指標です。

投下資本利益率の例

こちらの方が効率的

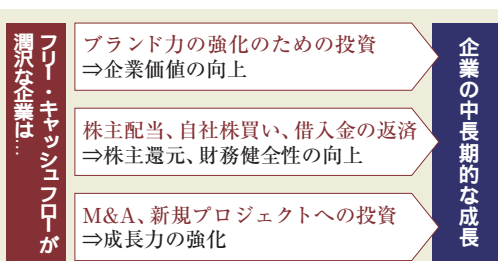


👑 潤沢なフリー・キャッシュフロー

潤沢なフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)を有効に活用することができる企業であれば、企業価値の中長期的な成長に結びつけることができます。

右記はイメージ図であり、すべてを網羅するものではありません。

フリー・キャッシュフロー活用のイメージ図

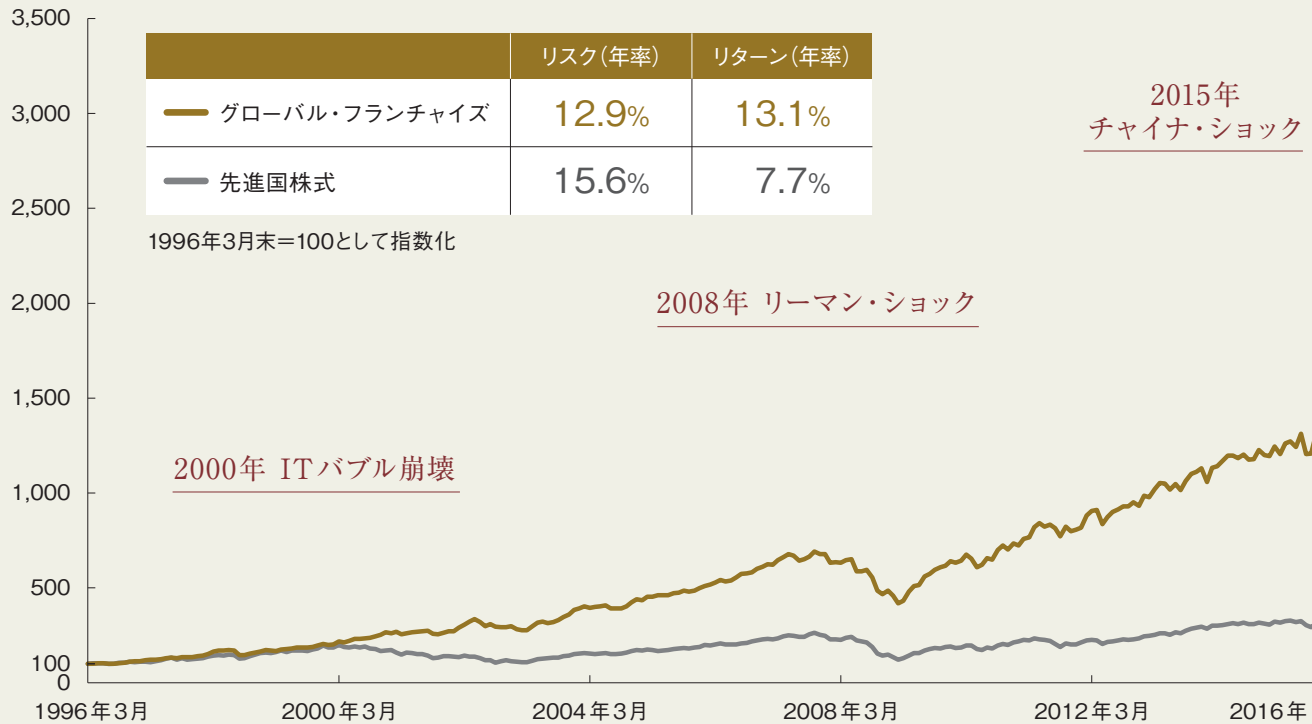


長期にわたる安定した良好な運用実績

■ 運用実績

グローバル・フランチャイズは、先進国株式よりも低いリスクで、高いリターンを

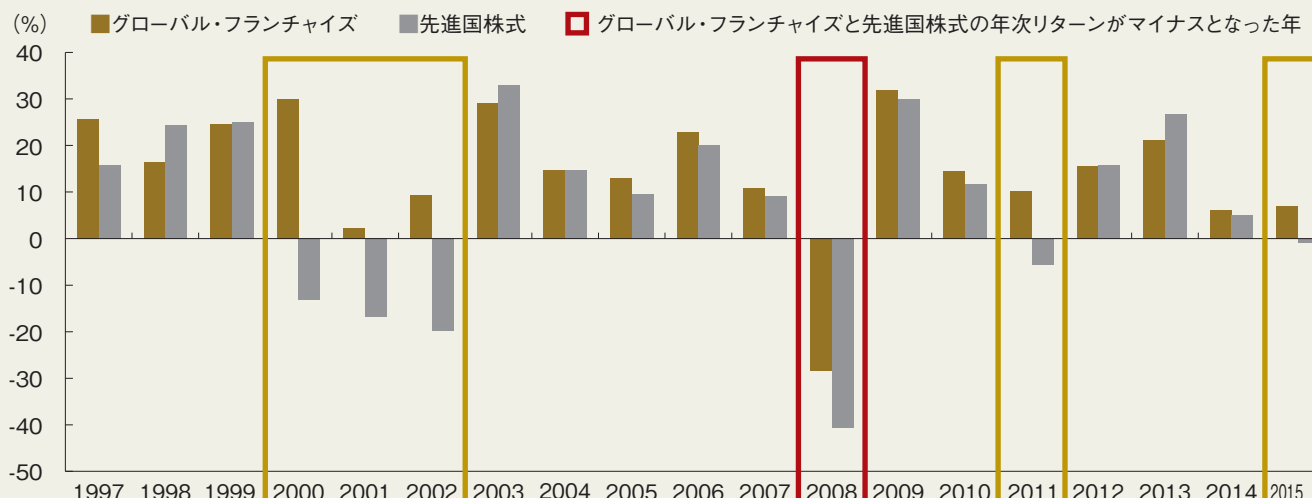
(期間: 1996年3月末～2023年2月末)



■ 年次リターン

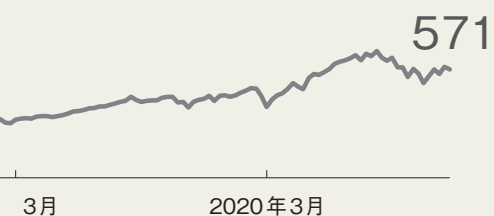
● グローバル・フランチャイズの年次リターンがマイナスとなったのは、2008年、2018年
● グローバル・フランチャイズと先進国株式の年次リターンを比較すると、なった年にグローバル・フランチャイズが先進国株式を上回っている

(期間: 1997年～2022年)



	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
グローバル・フランチャイズ(a)	26%	16%	25%	30%	2%	9%	29%	15%	13%	23%	11%	▲29%	32%	15%	10%	15%	21%	6%	7%
先進国株式(b)	16%	24%	25%	▲13%	▲17%	▲20%	33%	15%	9%	20%	9%	▲41%	30%	12%	▲6%	16%	27%	5%	▲1%
超過収益率(a)-(b)	10%	▲8%	▲0%	43%	19%	29%	▲4%	▲0%	4%	3%	2%	12%	2%	3%	16%	▲0%	▲6%	1%	8%

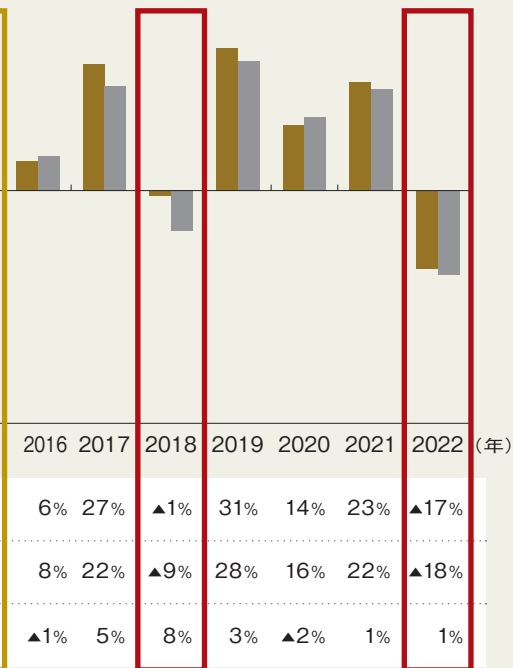
上げてきました。



3月 2020年3月

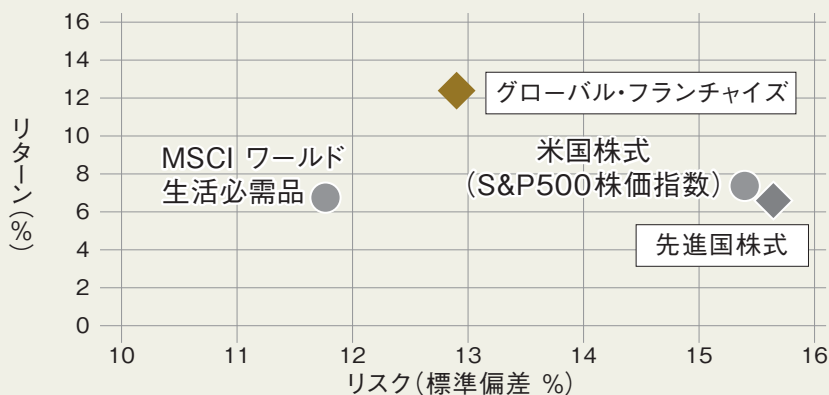
および2022年のみです。
先進国株式がマイナスと
ことがわかります。

■ 先進国株式の年次リターンがマイナスとなった年



■ (ご参考) リスク・リターン分析

(期間: 1998年12月末~2023年2月末)



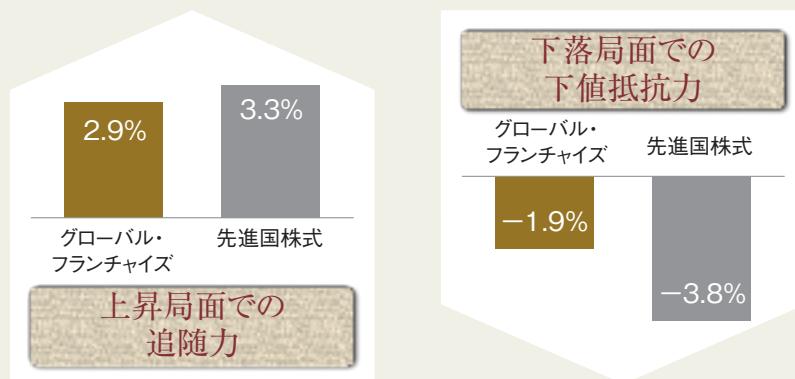
- 上記リターンは、平均年率リターンを表示しています。
- データは、指数が取得できる期間から掲載しています。

■ 株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(期間: 1996年3月末~2023年2月末)

・株式市場が“上昇した”月

・株式市場が“下落した”月



●1996年3月末以来の平均月次騰落率

上記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*(本資料において、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

- グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。
- 先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を使用しています。
- MSCI ワールド 生活必需品、米国株式(S&P500株価指数)は税引き後配当込み米ドルベースの指数を使用しています。
- 上記の各指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 運用実績におけるリターンは月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

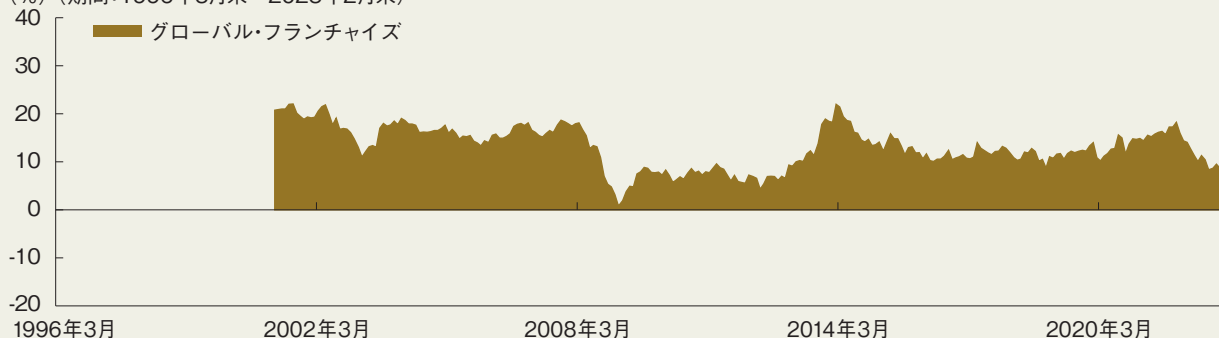
長期にわたる安定した良好な運用実績

■ 期間5年リターンの推移

グローバル・フランチャイズは、先進国株式と比較して、マイナスリターンの回数が少ないことがわかります。

米ドルベース

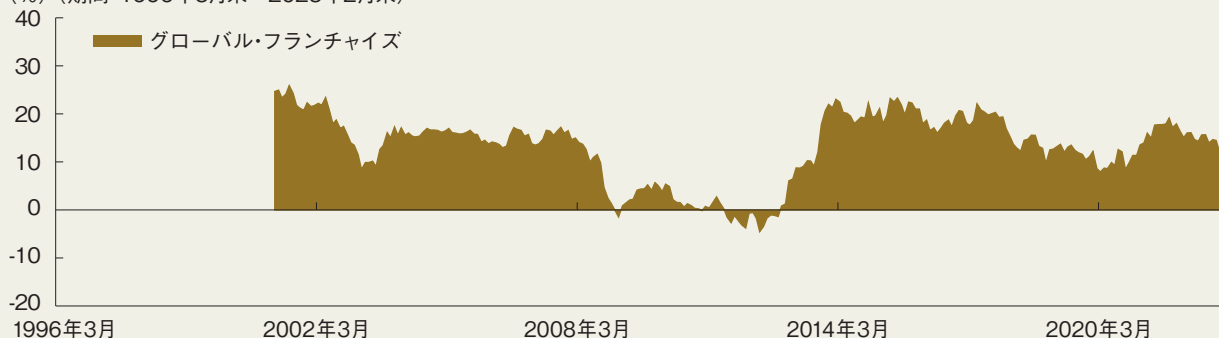
(%) (期間: 1996年3月末～2023年2月末)



	5年リターン平均 (年率換算)	リターンの プラス回数	リターンの マイナス回数	リターンが先進国株式を 上回った回数の割合
グローバル・フランチャイズ	13.0%	264回	0回	99.6%
(ご参考)先進国株式	6.0%	206回	58回	—

円換算ベース

(%) (期間: 1996年3月末～2023年2月末)



	5年リターン平均 (年率換算)	リターンの プラス回数	リターンの マイナス回数	リターンが先進国株式を 上回った回数の割合
グローバル・フランチャイズ	13.1%	246回	18回	99.6%
(ご参考)先進国株式	6.1%	176回	88回	—

- 上記の先進国株式(米ドルベース)はMSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)、先進国株式(円換算ベース)はMSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み円ベース)を使用しています。なお各指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記のグローバル・フランチャイズ(米ドルベース)、グローバル・フランチャイズ(円換算ベース)は、運用報酬控除前、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。●上記は、各月末における5年リターン(年率換算)を表しています。例えば、期間5年における2023年2月末のリターンは、2018年2月末～2023年2月末までの5年間のリターン(年率換算)を表しています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

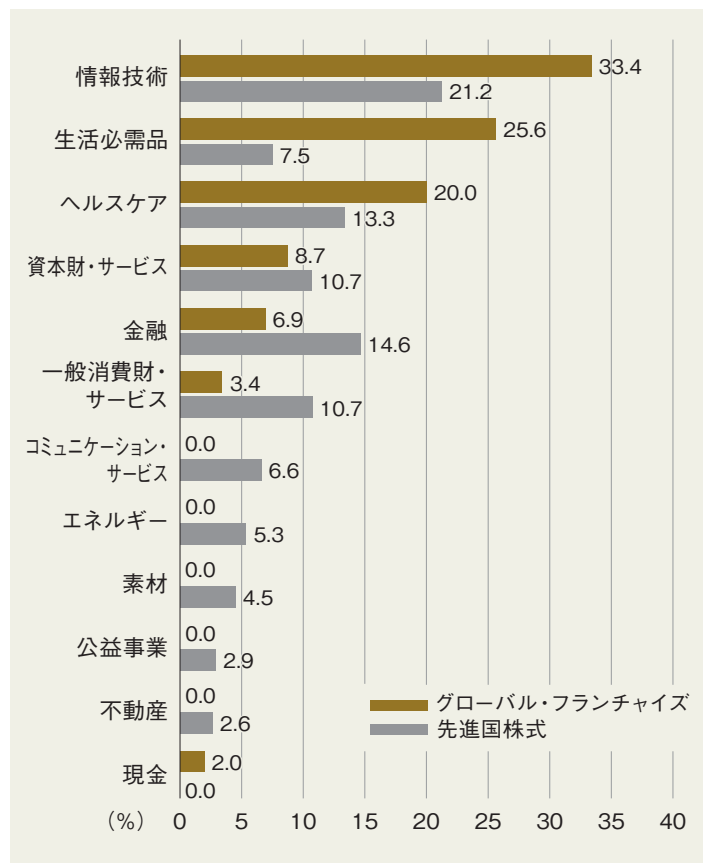
上記は、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

代表ファンドの運用状況

(2023年2月末現在)

■ ポートフォリオのセクター配分

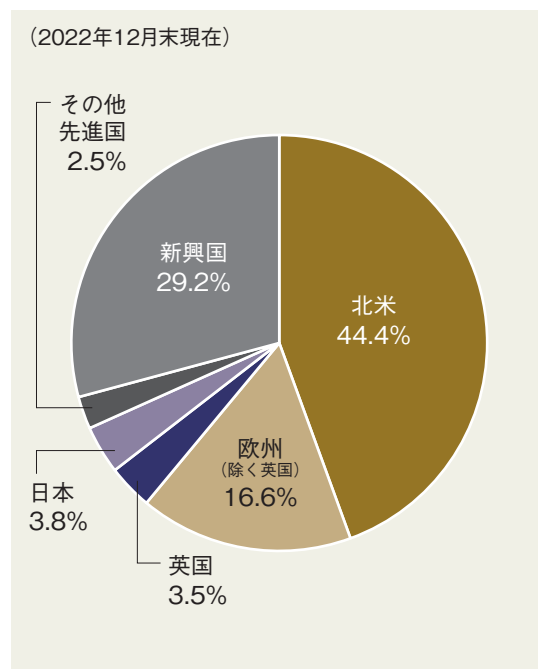
顧客の嗜好の変化や景気変動に左右されにくい、高いブランド力を持つ企業が多い傾向にある生活必需品などの組入れが多くなっています。



●業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。

■ 保有銘柄全体の地域別売上高比率

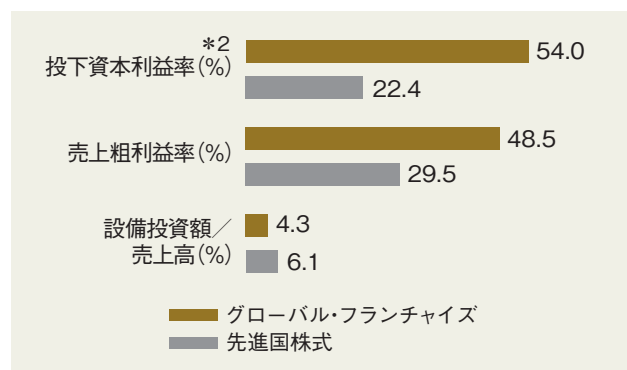
先進国ばかりでなく、新興国での売上高比率も約30%となっています。



●「地域別売上高比率」は、各銘柄ごとの売上地域割合に対して当該銘柄の保有比率(現金等を除く)をかけた後、売上地域ごとに合算しています。●国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。●新興国の企業の株式が組み入れられる場合があります。

■ クオリティ特性*1

クオリティの高いプレミアム企業へ投資を行っているため、投下資本利益率などが先進国株式と比較して相対的に高くなっています。



*1 投下資本利益率、売上粗利益率、設備投資額/売上高は、金融セクターを除く直近値。

計算方法: グローバル・フランチャイズ、先進国株式ともに、(分子となる数値を加重した上で合計) / (分母となる数値を加重した上で合計)。

*2 投下資本利益率=EBITA / (有形固定資産+運転資金)、金融セクターを除く。EBITAは税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益。

投下資本利益率の計算方法は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用チームが企業の営業の継続のために必要な資本に対する利益率を重視し、ROOCE (Return on Operating Capital Employed) を用いて計算しており、一般的な計算方法とは異なります。そのため、一般的な計算方法で計算された投下資本利益率とは結果が異なる場合があります。

●先進国株式は、MSCI ワールド インデックスを使用しています。MSCI ワールド インデックスは、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、グローバル・フランチャイズ運用戦略を用い、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが運用している代表的なファンドのポートフォリオです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

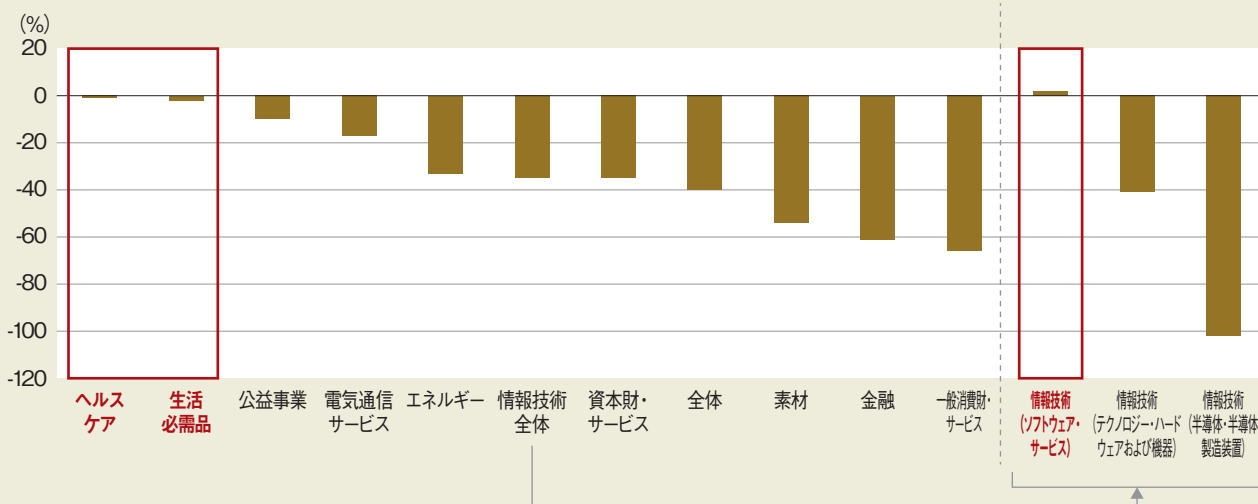
コラム

過去のデータが示す相対的にディフェンシブなセクター

2008年9月の米リーマン・ブラザーズの破綻を契機とし、世界経済は100年に1度といわれる深刻な景気後退に陥りました。

「金融危機時の先進国株式の12ヵ月先予想EPS(一株当たり利益)変化率」を見てみると、企業業績が軒並み下がった環境下でも、ヘルスケア、生活必需品、情報技術(ソフトウェア・サービス)といった一部のセクター(およびサブセクター)ではほぼ横ばいという結果になりました。

■ 金融危機時の先進国株式の12ヵ月先予想EPS(一株当たり利益)変化率*



*上記の変化率は2007年10月末の値と2009年2月末の値の変化率です。

業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

上記の点線より右側は、情報技術のサブセクターです。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成



モルガン・スタンレー グローバル・
プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)

Morningstar Award
“Fund of the Year 2019”

最優秀ファンド賞を受賞しました。

※国際株式型(グローバル) 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2019” は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019” およびMorningstar Award “Fund of the Year 2021” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。



モルガン・スタンレー グローバル・
プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)

Morningstar Award
“Fund of the Year 2021”

優秀ファンド賞を受賞しました。

※国際株式(グローバル・除く日本)型 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2021” は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

【本資料で使用している指数について】

- 先進国株式：MSCI ワールド インデックス
- MSCI ワールド 生活必需品：MSCI ワールド 生活必需品 インデックス
- 各指数に対する著作権およびその知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 米国株式：S&P500株価指数

●GICS(世界産業分類基準)：Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

写真等提供(P2, 9-10)：アフロ

私たちの生活にかかせないプレミアム企業

「プレミアム企業」のビジネスは、私たちの生活にかかせない身近な製品・サービスに多く見られます。



朝食後、**プロクター・アンド・ギャンブル(P & G)**の「**アリエール**」で洗濯。



テレワーク開始。
マイクロソフトのメールツールで早速メールをチェック。



アクセンチュアに経営戦略を相談。



ネットで買った**ナイキ**のスニーカーが到着。



おやつの時間。**レキットベンキーザー・グループ**の薬用石鹸「**ミューズ**」でしっかり手洗いしてから、お菓子と一緒に**コカ・コーラ**を飲む。



ムーディーズで取引先の情報をチェック。



LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンの「**Dior**」の香水をつけてお出かけ。



レストランでディナー。**ハイネケン**のビールで乾杯。
ビザのクレジットカードでお支払い。



久しぶりに祖母に電話。
バクスターインターナショナルの製品での透析治療は順調とのこと。

(出所)各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年2月末時点の組入銘柄の一部を私たちの日常生活にかかせないプレミアム企業として紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。赤字は企業名、「」はブランド名です。国・地域によって取り扱いブランド・製品は異なる場合があります。画像はイメージです。

組入銘柄のご紹介

Windowsでおなじみのソフトウェア企業

マイクロソフト



アメリカ



情報技術

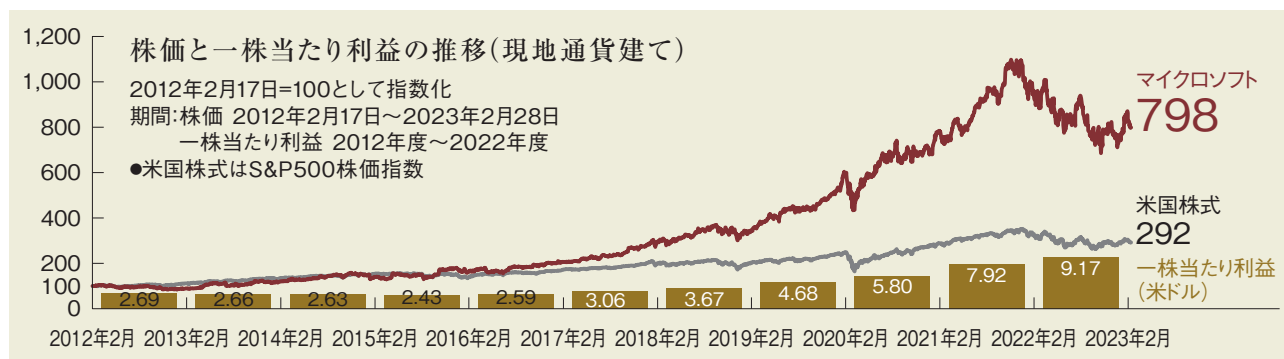


■ 銘柄概要

米国のソフトウェア企業。基本ソフトの「Windows」のみならず、タブレット端末「Surface」、ゲーム機「Xbox」、インターネット電話「Skype」など、幅広い製品・サービスを提供する。また、「Azure」や「Microsoft 365」といったクラウド・サービスを提供している。

■ 投資のポイント

- ビジネス向け製品・サービスは世界中で普及しており、業務上必要不可欠であることから、強い価格決定力を持つ。加えて、近年売上が好調な「Azure」や「Microsoft 365」といったクラウド・サービスは、サブスクリプション（定額課金）型で提供されており、継続的に安定した収益が見込めることを評価。
- 2022年3月には、強い価格決定力からビジネス向けのサブスクリプション型ソフトウェアの値上げを開始。利益率が高いソフトウェアビジネスから潤沢なフリー・キャッシュフローを有しており、積極的な株主還元姿勢も評価。
- 2020年のコロナ・ショック以降、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や、今後多くのビジネスでクラウド化が進むことが想定されるなど、成長の余地があると考えられる。



世界最大級のクレジットカードブランドを持つ会社

ビザ



アメリカ



情報技術

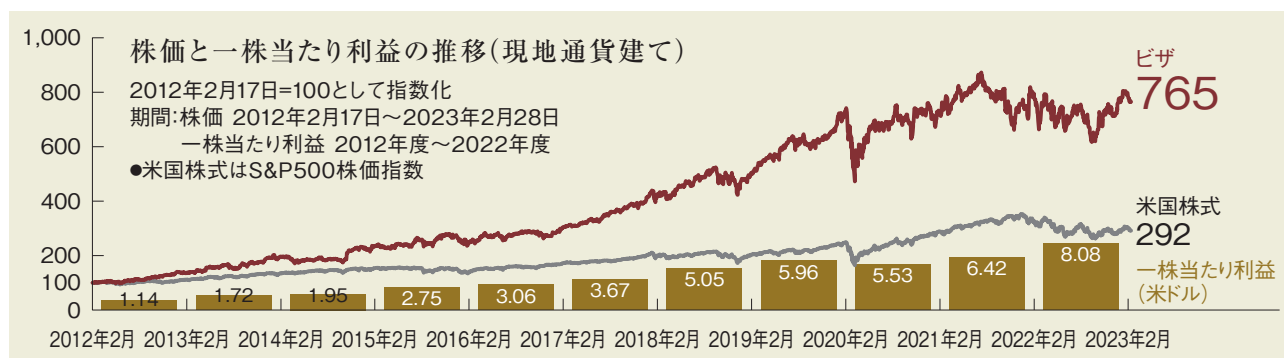


■ 銘柄概要

1958年に創業し200カ国・地域以上で決済テクノロジーを提供する企業。クレジットカードの国際ブランドでは世界最大級のシェアを誇る。シングルサインオン*でカード決済を可能とするアプリ「Visa Checkout」など、積極的な技術開発を行うことでオンライン決済サービスも提供する。

■ 投資のポイント

- クレジットカードの事業は、店舗の取り扱いや消費者の保有が多いブランドには競争優位性があり、新規参入が難しく競合が少ない。世界で高いシェアと強いブランド力をもつ同社は、競争優位性が維持されやすいと考えている。
- コロナ・ショック以降、インターネットショッピングや非接触型決済の増加が、追い風になることに加え、決済時の手数料率が一定であることから、2022年以降の物価上昇による手数料収益の増加が期待される。



(出所)Bloombergのデータ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

医療研究開発現場にフルラインナップで研究開発向け製品を提供 サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック



アメリカ



ヘルスケア



画像はイメージです。

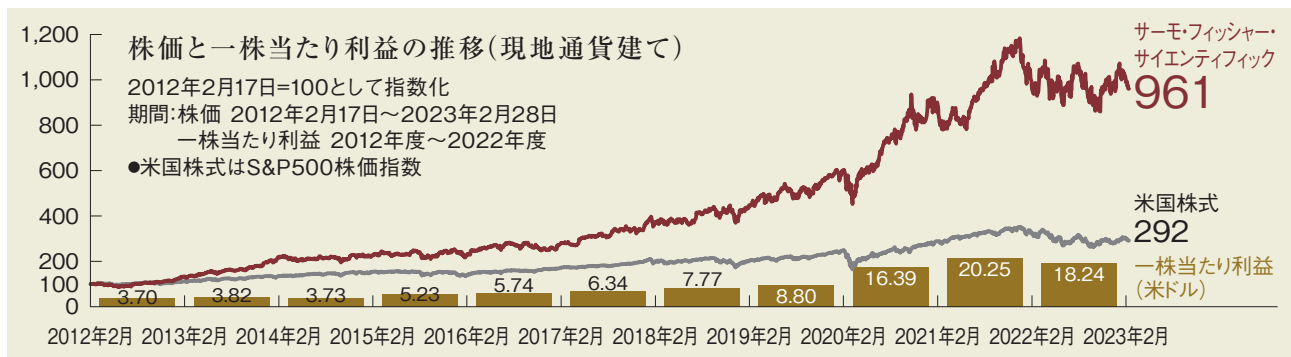
■ 銘柄概要

米国の科学機器・試薬メーカー。過去の積極的な買収合併により医療研究開発現場の川上から川下に至るまで幅広い製品・サービスを提供する業界大手の一社。

新型コロナウイルスを含むウイルスや病原体に対する薬品や検査用製品の原材料・部品を提供。また、新型コロナウイルス検査キットも生産。

■ 投資のポイント

- 研究所向け製品・サービスや、専門臨床検査、分析機器などの事業は、行政規制への対応や信頼性の高い技術力が求められることから、参入障壁が高く、同じ製品がリピートされる傾向が強い。加えて、消耗品の売上も多いことから、安定した需要が見込まれる。
- ヘルスケア関連企業の中でも、フルラインナップで医療研究開発向けに製品を提供できる点を評価。
- 2023年には原材料価格の上昇等を価格転嫁するため、製品・サービス全体の値上げを行うことを発表するなど、同社の事業は参入障壁が高く強い価格決定力を有する。
- 好調だった新型コロナウイルス関連事業は次第に減速しているものの、同社はフルラインナップで製品を提供できる強みを持つことから、全体の業績は堅調に推移すると予想。



強力なブランド力を持つ日用品メーカー

プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)



アメリカ



生活必需品



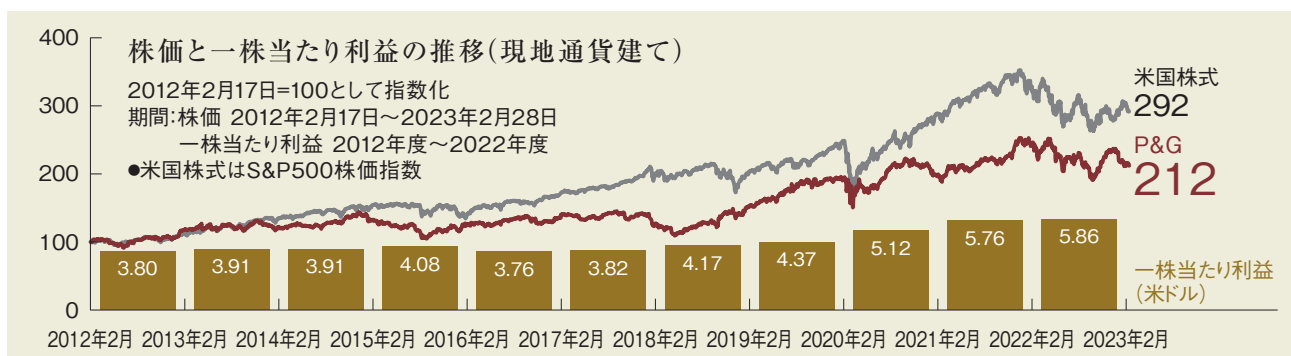
■ 銘柄概要

米国を基盤とする世界最大級の日用品メーカー。

おもむつの「パンパース」、消臭剤の「ファブリーズ」、食器用洗剤「ジョイ」、ヘアケアの「パンテーン」やスキンケアの「SK-II」など、日本でもおなじみの日用品ブランドを有する。

■ 投資のポイント

- 日常生活に欠かせないブランド力の高い商品を多く提供しており、そのブランド力を背景とした強い価格決定力が高い粗利益率につながっていることを評価。
- 過度な設備投資などを抑えていることからフリー・キャッシュフローが潤沢であり、2022年時点で66年にわたり連続増配するなど、株主還元にも積極的。
- 情報技術を利用した販売やマーケティング分野に注力していることから、ブランド力の向上につながると評価。
- コロナ・ショック以降、ファブリックケア、ホームケアなどの衛生品への需要が特に先進国で高まったことも、同社の収益成長に貢献。

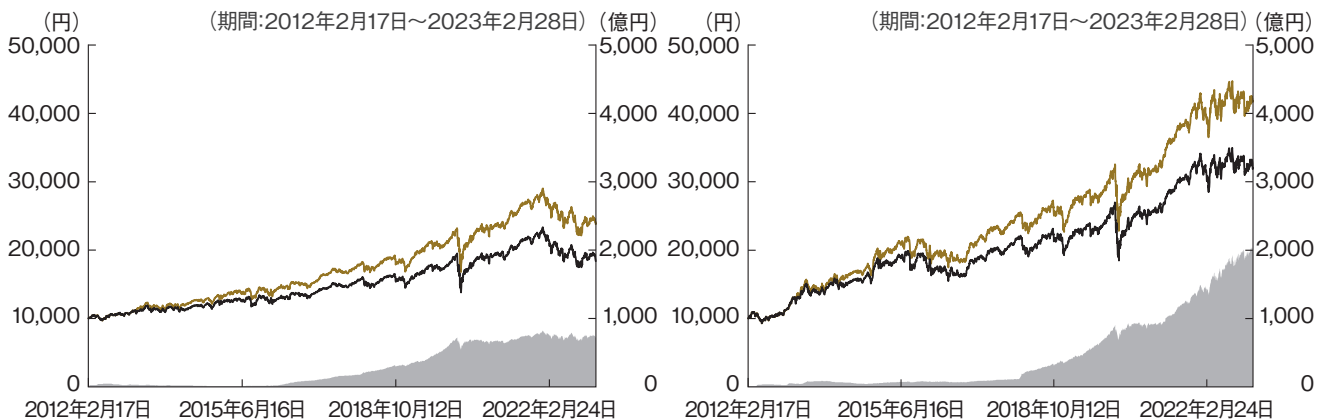


(出所)Bloombergのデータ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

基準価額および純資産総額の推移

為替ヘッジあり

為替ヘッジなし



— 基準価額 (左目盛) — 基準価額 (分配金再投資) (左目盛) — 純資産総額 (右目盛)

●基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ●信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ●基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	設定来累計
為替ヘッジあり	300円	400円	400円	400円	400円	400円	3,900円
為替ヘッジなし	400円	500円	600円	500円	500円	700円	5,500円

●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
株式	94.6%	96.3%
コールローン他	5.4%	3.7%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 アメリカ	68.6%	69.8%
2 イギリス	10.3%	10.5%
3 フランス	7.1%	7.2%
4 ドイツ	5.4%	5.5%
5 オランダ	2.5%	2.6%
6 イタリア	0.6%	0.6%
7 —	—	—
8 —	—	—
9 —	—	—
10 —	—	—

組入上位10業種

業種	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 情報技術	32.2%	32.8%
2 生活必需品	24.9%	25.3%
3 ヘルスケア	19.2%	19.5%
4 資本財・サービス	8.4%	8.6%
5 金融	6.6%	6.8%
6 一般消費財・サービス	3.3%	3.3%
7 —	—	—
8 —	—	—
9 —	—	—
10 —	—	—

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:33銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率	
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.9%	9.0%
2 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	7.0%	7.2%
3 ビザ	アメリカ	情報技術	6.1%	6.2%
4 レキットベンキナー・グループ	イギリス	生活必需品	5.6%	5.7%
5 SAP	ドイツ	情報技術	5.4%	5.5%
6 ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	4.8%	4.9%
7 サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.4%	4.4%
8 アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.3%	4.4%
9 インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	3.7%	3.8%
10 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	3.4%	3.5%

●国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。 ●比率は純資産総額に対する割合です。 ●業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。 ●コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。 ●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

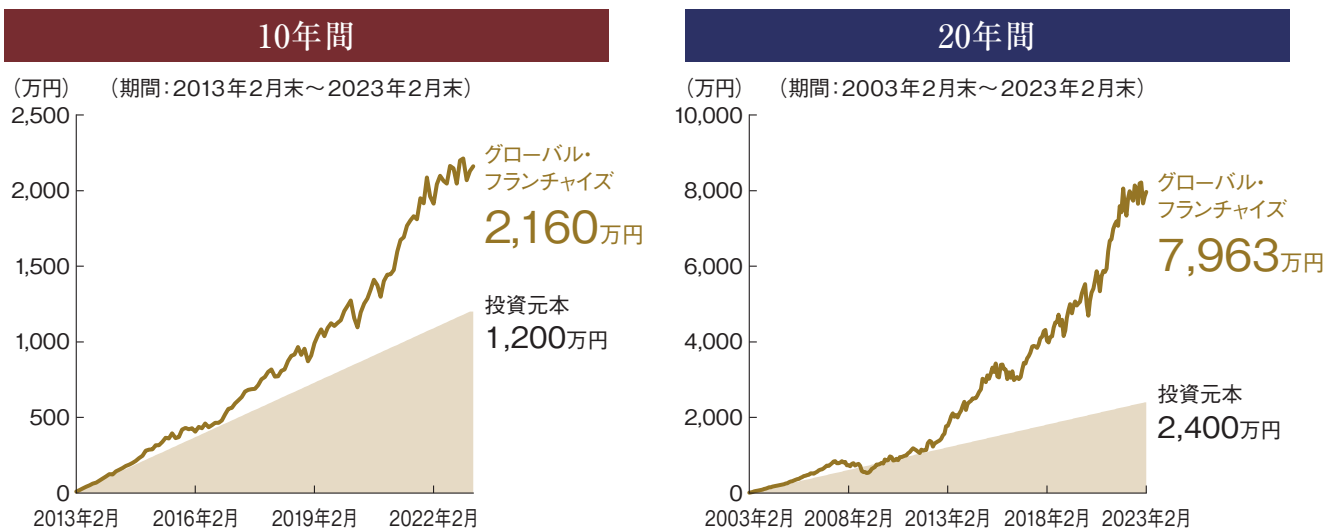
(ご参考)

積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスを使用しています。グローバル・フランチャイズは、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。
下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・フランチャイズに積立投資を行った場合のシミュレーションは、投資元本を大きく上回りました。

■ 毎月10万円ずつ積立投資した場合のグローバル・フランチャイズ、投資元本の推移



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

下記は、投資期間別、毎月の積立金額別に積立投資した場合のシミュレーションです。

■ 投資期間別・毎月の積立金額別のグローバル・フランチャイズ積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間: 2018年2月末～2023年2月末)	10年間 (期間: 2013年2月末～2023年2月末)	20年間 (期間: 2003年2月末～2023年2月末)
1万円	80万円 (投資元本 60万円)	216万円 (投資元本 120万円)	796万円 (投資元本 240万円)
5万円	401万円 (投資元本 300万円)	1,080万円 (投資元本 600万円)	3,982万円 (投資元本 1,200万円)
10万円	803万円 (投資元本 600万円)	2,160万円 (投資元本 1,200万円)	7,963万円 (投資元本 2,400万円)
50万円	4,015万円 (投資元本 3,000万円)	10,798万円 (投資元本 6,000万円)	39,816万円 (投資元本 12,000万円)

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

計算の前提

- グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、円換算ベース、配当および収益再投資のパフォーマンスから、「グローバル・プレミアム株式オープン」の実質的な信託報酬率(年率1.980%(税抜 年率1.800%))を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 毎月末一定金額を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

●積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色

1

世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。
- ※プレミアム企業という名称は良好なパフォーマンスを示すものではありません。

特色

2

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
- 原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色

3

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(所在地:英国ロンドン)は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。
- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレーの資産運用部門で、株式運用において大手の資産運用グループの一つです。

特色

4

為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

- 「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色

5

年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

< 為替ヘッジあり >

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

< 為替ヘッジなし >

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込不可日 ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2037年2月20日まで(2012年2月17日設定)

その他	繰上償還 各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.980%(税抜 年率1.800%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。